

1 実施概要

本市は、海岸から山間地まで自然的・社会的条件の異なる広い区域において、都市部にあつては平坦な農地、中山間地域にあつては傾斜地を利用した農業が営まれており、良好な環境や景観を維持する多面的機能や、良質な農産物を提供している。

しかしながら、農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足、有害鳥獣による被害、耕作放棄地の拡大、更に消費者の求める食の多様化への対応など、様々な問題をかかえている。

このため、活動においては、「担い手への農地利用の集積・集約化」、「耕作放棄地の発生防止・解消」、「新規就農者の参入促進」を三本柱に、「農地等利用の最適化の推進」を強力に進めることが求められている。

これを受け、令和5年度は、次のとおり実施してきた。

「担い手への農地利用の集積・集約化」においては、認定農業者、新規就農者を中心に集積を進め、令和5年度末の担い手への農地集積面積は、1848.4haとなっている。(令和4年度末1,767.3ha、令和3年度末1,747.4ha、令和2年度末1,715.7ha)

(※参考 令和5年度末の認定農業者 605 経営体、令和年度の新規就農者数 20 経営体)

「耕作放棄地の発生防止・解消」においては、遊休農地約20haを解消するとともに再生利用が困難な農地約18.9haの非農地化を実施した。

「新規就農者の参入促進」においては、JAを事務局とする地域受入連絡会が、就農希望者を受入れ、研修を実施し、独立自営就農に結び付ける事業が実施されている。また、農地利用最適化推進委員が日々行う最適化活動により、就農希望者からの相談対応を随時行っている。

令和5年度は、9月に実施した農地貸借の手続きにおいて、認定新規就農者が新たに農地を借り受けるにあたり、地区の農地利用最適化推進委員同席の上、今後の営農計画等就農相談を実施し、規模拡大に向けて活用可能な補助制度等を紹介した。

また、本市の農業が社会・経済の環境変化に対応し発展できるよう、地域農業者の意見を組み入れ、国・県・市に対し、農業関連施策のより一層の推進について、意見・要望等の活動を実施した。

2 農業委員等及び職員の構成

- 【農業委員】 19人 (令和5年4月1日現在)
- 【農地利用最適化推進委員】 37人 (令和5年4月1日現在)
- 【職員】 (令和5年4月1日現在)

区 分	事 務 局 職 員 (人)										計
	事 務 局 長	次 長	補 佐	主 幹	係 長	副主幹	主 査	主 任 主 事	主 事	会計年度任用職員	
次長以上	1	1									2
主幹以上			1								1
農政係						1	1			3	5
農地利用最適化推進係					1		1	1	1	3	7
農地係					1		2	4		3	10
計	1	1	1	0	2	1	4	5	1	9	25

### 3 会議等の開催状況

#### (1) 総会運営委員会の開催状況

総会の運営及び農業委員会活動の円滑な実施を図るため、毎月総会に先立ち農業委員会室において会長・副会長・総会運営委員の計3名により総会運営委員会を開催した。

開催日	審議内容
4月10日(月)	総会に提出する農地法申請等の議案、報告の内容確認、農業委員会の運営・活動に関する事項の対応方針案の決定、連絡事項の確認 (専門委員会委員長2名も出席)
5月10日(水)	
6月9日(金)	
7月7日(金)	
8月8日(火)	
9月7日(木)	
10月10日(火)	
11月9日(木)	
12月7日(木)	
1月9日(火)	
2月7日(水)	
3月8日(金)	

#### (2) 農地地区審査会の開催状況

農地法その他法令に定める審査の事案について、申請内容の審議及び現地調査を行うため、総会運営委員を除く委員を3班に分け農地地区審査会を開催した。

開催日	審議内容
4月12日～14日	農地法第3条・4条・5条申請等の事前審査並びに現地調査
5月12日～16日	
6月12日～14日	
7月11日～13日	
8月10日～15日	
9月11日～13日	
10月12日～16日	
11月13日～15日	
12月11日～13日	
1月11日～15日	
2月9日～14日	
3月12日～14日	

\*開催日は土・日曜日、祭日を除く。

(3) 総会の開催状況

全農業委員により総会で農地法その他法令に定める審議等を以下のとおり行った。

回	開催日	主たる議題等	
1	4月18日 (火)	農地法 第3条・4条・5条許可 転用許可後の計画変更(5条) 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明 令和5年度最適化活動の目標設定等	令和4年度事業報告 農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 農地法 第5条届出の取消 相続税納税猶予適格者証明
2	5月18日 (木)	農地法 第3条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明 令和4年度農地利用最適化の推進状況 等の公表	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出
3	6月16日 (金)	農用地利用集積計画決定 農業経営基盤強化促進法 買入れ協議 農地法 第3条・4条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明 令和6年度農林関係税制改正の要望	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 相続税納税猶予適格者証明
4	7月18日 (火)	農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明 令和6年度県農業施策の要望事項	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 相続税納税猶予適格者証明 農地法 第4条届出の取消
5	8月17日 (木)	農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・4条・5条許可 非農地証明 都市農地貸借法 第11条承認 生産緑地の主たる従事者承認	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出
6	9月19日 (火)	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想変更の意見聴取 農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・4条・5条許可 農地法 第18条第1項許可 転用許可後の計画変更(5条) 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明 令和6年度静岡市農業施策の意見書	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 相続税納税猶予適格者証明

7	10月18日 (水)	農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出
8	11月17日 (金)	農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・4条・5条許可 転用許可後の計画変更(5条) 非農地証明 生産緑地の主たる従事者承認	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出
9	12月18日 (月)	農用地利用集積計画決定 農地法第3条・4条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者承認	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 農地法 第5条届出の取消 相続税納税猶予適格者証明
10	1月18日 (木)	非農地の承認 農地法 第3条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 農地法 第5条届出の取消
11	2月16日 (金)	農用地利用集積計画決定 農地法 第3条・4条・5条許可 転用許可後の計画変更(5条) 非農地証明 都市農地貸借法の変更承認 生産緑地の主たる従事者証明	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出
12	3月18日 (月)	農地法 第3条・4条・5条許可 非農地証明 生産緑地の主たる従事者証明	農地法 第18条第6項通知 農地法 第4条・5条届出 農地法 第3条の3届出 農地法 第5条許可の取消 農地法 第5条届出の取消

#### (4) 各種会議開催状況

開催日	名称	主たる内容
5月18日	第1回農地最適化委員会	年度計画、農地利用状況調査、再生利用が困難な農地の非農地化、年度計画の非農地化
5月18日	第1回農政対策委員会	年間計画、税制改正要望
6月16日	地域別農業対策協議会	農業施策に関する要望・提案事項
6月28日	第2回農政対策委員会	県要望内容取りまとめ
7月26日	第3回農政対策委員会	市への意見内容の検討
8月17日	第4回農政対策委員会	市への意見書
12月18日	第2回農地最適化委員会	非農地化にともなう確認書の回答結果、非農地化の総会承認と非農地通知、農地利用状況調査結果及び意向調査

#### (5) 研修会・視察研修の実施状況

月日	研修内容	講師等
6月16日	静岡市農業振興計画・静岡市都市農業振興基本計画について	市農業政策課他職員
7月18日	令和4年度農業委員会「静岡市農業振興に関する要望書」に対する取組概要報告について	市農業政策課他職員
7月21日	農地利用最適化について 農地利用状況調査研修（対象：清水区）	市農業委員会事務局
7月24日	農地利用最適化について 農地利用状況調査研修（対象：葵区・駿河区）	市農業委員会事務局
8月11日	農地法第18条第1項について	市農業委員会事務局
10月25日	中部地区農地利用最適化推進研修会	全国農業会議所、県農業会議、県農業振興公社
11月17日	農業者年金の状況等について	市農業委員会事務局
12月19日	農業委員先進地視察研修会	株式会社 鈴生 菊川市農業委員会
2月16日	開発許可制度について	市開発指導課

#### 4 農政関係業務

##### (1) 遊休農地対策（農地利用状況調査）

農業委員19名、農地利用最適化推進委員37名、地区補助員83名の合計139名が、納税猶予農地、生産緑地、前年度3条許可農地、利用権設定農地、前年度遊休農地について、8月から9月にかけて現地調査を実施した。このうち、再生利用が可能な農地として報告があった403筆269,306㎡については、10月に所有者に対し、その農地の農業上の利用の意向について調査を行った。この結果に基づき、農地中間管理事業の利用や、関係機関への情報提供等を行い、農地利用の最適化を推進していく。

本年度は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の指導等により、317筆203,538㎡の遊休農地が解消された。

また、大内地区の合計298筆189,385.81㎡について、再生利用が困難な農地の非農地化を実施した。

##### (2) 要望活動の実施状況

地域別農業対策協議会における農業政策提案事項を踏まえ、農政対策委員会にて検討し、「農業委員会等に関する法律」第38条第1項の規定に基づき、農地等の利用の最適化の推進に関する施策を企画立案する市の関係部署に対する意見書を令和5年10月2日に静岡市長あてに行った。また、同日、静岡市議会正・副議長へ、市に提出した意見書の報告を行った。

**(3) 広報活動の実施状況**

令和5年6月1日および12月1日に広報紙「農業委員会だより」を発行し、市内の農家に配付した。

**(4) 農業委員及び農地利用最適化推進委員活動記録カードの提出状況** (令和6年3月31日現在)

農業委員及び農地利用最適化推進委員の日常活動を把握するため、活動記録カードの提出を進めたが、その結果は以下のとおりである。

ア 月別カード提出枚数 (農業委員：625枚、農地利用最適化推進委員：3,886枚)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
農業委員	46	58	65	56	53	48	60	55	48	42	44	50
農地利用最適化 推進委員	304	322	317	332	384	338	356	314	286	319	306	308

イ 活動形態別カード提出件数 (累計)

区分	法令による農業委員会の権限事項	担い手への農地利用集積・集約化活動	遊休農地の発生防止・解消活動	新規就農・新規参入の促進活動	法人化その他農業経営の合理化等	その他の活動	
農業委員		436	28	15	0	4	142
農地利用最適化 推進委員		44	127	2,389	82		1,244

**(5) 農業者年金受託業務の実施状況** (令和6年3月31日現在)

ア 旧制度 農業者年金の受給状況 (単位：人)

経営移譲年金				老 齢 年 金		
裁定請求	支給停止	喪失	受給権者数	裁定請求	喪失	受給権者数
0	0	33	196	4	62	586

イ 新制度 農業者年金加入状況 (単位：人)

政 策 支 援				通 常 加 入			
加入	通常加入から移行	任意脱退	加入者数 (被保険者数)	加入	政策支援から移行	任意脱退	加入者数 (被保険者数)
1	1	1	4	4	0	3	55

(6) その他農政業務 (令和6年3月31日現在)

ア 相続税納税猶予に関する業務

(単位:件)

区 分	葵 区	駿 河 区	清 水 区	市 外	計
納税猶予適格者証明	4	4	2	0	10
引き続き農業経営を行っている旨の証明	28	51	18	0	97
納税猶予農地状況報告	5	7	8	0	20

イ 生産緑地の農業の主たる従事者証明業務

(単位:件)

区 分	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
従事者の死亡によるもの	4	8	6	18
従事者の故障によるもの	12	12	4	28

5 農地業務の内容

(1) 農地法関係事務

ア 農地法第3条許可申請事由別件数 (令和6年3月31日現在)

譲 渡 人		譲 受 人	
事 由 \ 区 分	件数	事 由 \ 区 分	件数
交換	8	交換	8
贈与	37	受贈	29
譲受人の要望	97	規模拡大	80
縮小	2	農家創設	6
廃止	2	新規	24
農業者年金受給のため譲渡 (貸借を含む)	2	農業者年金受給のため譲受	2
その他	3	その他	2
計	151	計	151

上記のうち、農地所有適格法人、並びに農地法第3条第3項 (貸借のみ) に係る件数

区 分	件数	備 考
農地所有適格法人	3	同一法人案件2件
農地法第3条第3項	7	

イ 農地法第3条の3に係る届出件数及び面積 (令和6年3月31日現在)

区 分	件 数	筆 数	総 面 積 (㎡)
相 続	315	2,171	1,041,092.46
持分放棄	0	0	0
時効取得	0	0	0
包括遺贈	0	0	0
そ の 他	1	2	156.00
計	316	2,173	1,041,248.46

ウ 目的別農地転用面積及び件数 (令和6年3月31日現在)

(単位: m<sup>2</sup>)

	区分	農業用施設	住 宅	工業用施設	道水路	植林	一時転用	他建築・ 他施設用	合計
4 条 届 出	件数	0	111	2	7	0	0	83	203
	面積	0	37,896.27	606	874.43	0	0	35,831.65	75,208.35
4 条 許 可	件数	0	2	0	0	0	6	4	12
	面積	0	520	0	0	0	2,128.18	1,389	4,037.18
5 条 届 出	件数	0	359	9	18	0	3	142	531
	面積	0	136,975.23	5,646.2	935.94	0	1,940.92	76,202.57	221,700.86
5 条 許 可	件数	0	19	2	0	0	15	32	68
	面積	0	4,708	6,523	0	0	13,303.61	29,245.71	53,780.32
合 計	件数	0	491	13	25	0	24	261	814
	面積	0	180,099.5	12,775.2	1,810.37	0	17,372.71	142,668.9	354,726.71

エ 農地法第18条第6項に係る通知件数(合意解約) (令和6年3月31日現在)

区分	市街化区域	調整区域	無指定区域	合計
件数	30	108	76	214
面積(m <sup>2</sup> )	40,765.00	134,536.00	246,925.91	422,226.91

(2) 国有農地等関係事務処理状況

ア 国有農地関係

(単位: m<sup>2</sup>)

貸付形態	件数	面積	備考
農耕貸付地	5	632	
未貸付地	50	13,138	
転用貸付地	1	4,880	
計	56	18,650	

## イ 開拓財産関係

(単位：㎡)

現況	箇所数	面積	備考
開拓不適地 国有存置地 道水路	12	163,659	

## (3) 各種証明書交付状況 (令和6年3月31日現在)

種別	件数
農地転用事実確認証明	3
農業を営む者であることの証明	17
農地証明	4
非農地証明	64
農業経営規模証明	6
交付証明	123
経営農地であることの証明	0
農業用施設証明	3
賃借地であることの証明	2
合計	222

## (4) 令和5年度 農地法等月別事案処理一覧表

次頁の表のとおり